

チェコ 3月の動き

政治・経済日誌

1日 ●財務省によると、1、2月の財政収支は277億コルナの黒字。黒字額は前月の459億コルナより減少した。

●統計局によると、1月の雇用率は71%で、1993年以降最高を記録した。産業連盟のヤロスラフ・ハナーク会長によると、国内企業は総計108,000人を求人しているが、雇用の見通しは全くついていない。

●統計局によると、2014年のチェコ観光収入は2,380億コルナで前年比1.5%増大した。うち外国人観光客からの収入が全体の61%（1,440億コルナ）を占めている。外国人観光客一人当たりの平均支出額は4,880コルナ、国内観光客1,230コルナとなっている。

●フォーブス誌が発表した世界長者番付で、チェコ人トップは投資グループPPFのオーナー、ペトル・ケルネル氏（資産額106億ドル）で第96位。アグロフェルト・グループのオーナー、バビシュ財務相は国内第2位、世界688位（25億ドル）であった。

2日 ●チェコ経済新聞の報道によると、内閣は建設法改正案に関する審議を近日中に開始する予定。「建設許可交付手続きを簡素化し、その発行までにかかる期間を縮小することがこの改正案の目的」とソボトカ首相は説明している。改正法は2017年1月に発効するものとみられている。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Petr Zenkner）

●チェコ経済新聞の報道によると、チェコ・ホテル・レストラン連盟は、今月その会員向けに「中国人観光客もてな

しマニュアル」を発行する。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Adéla Skoupá）

●2月の世論調査の結果、内閣支持率は前月比4%減の40%、一方大統領支持率は前月同様59%であった。

3日 ●自動車輸入者連盟によると、1、2月の国内乗用車（新車）売上台数は36,799台で、前年同期比15%増。トップはシュコダ・オートで12,809台（25%増）、以下フォルクスワーゲン（3,495台、12%減）、現代（2,666台、8%減）と続いている。

4日 ●統計局は、2015年のGDP成長率4.3%をコンファーム、また2015年第4四半期のGDP成長率を3.9%から4.0%に上方修正した。

●コンサルティング会社、PROFIT systemによると、2016年初頭現在、国内のフランチャイズ・ブランドの数は236で、うちチェコのブランドが65%（前年比7%増）を占める。支店数トップは「TETA」（雑貨<441店>）で、以下Brnenka（食品・雑貨<244>）、Hruška（食品・雑貨<219>）、ヤマハ音楽学校（172）と続いている。

6日 ●チェコ・ツーリズム（チェコ観光庁）によると、昨年チェコを訪れた外国人観光客の数は2,780万人で、前年比8%増大し、過去最高を記録した。但しうち1,440万人が日帰り観光客。また観光客一人当たりのチェコ国内平均支出額は、1日当たり2,769コルナであった。

●ゼマン大統領は、今現在の中国の対チェコ投資額は100億コルナ程度であるが、これに加えて更に450億コルナ相当の投資流入が待たれる、今月末に予定している習近平国家主席の訪チェコの機会に、中国とは更に約20件のビジネス契約がなされる予定と述べ

た。

8日 ● 統計局の速報によると、1月の貿易収支は193億コルナの黒字で、1月の黒字額としては過去最高を記録した。

● 労働局によると、2月末現在の失業率は6.3%で、前月比0.1%減少した。求人数は114,826で、2008年11月以降最高を記録した。

● 自動車工業会によると、2015年の国内自動車工業に従事する被雇用者数は115,351人で、前年比4.2%増。またその平均賃金は33,274コルナで、前月比3.6%増大した。

9日 ● 統計局によると、2月の消費者物価上昇率は前年同月比0.5%、前月比0.1%であった。

● ゼマン大統領は、中国の投資会社CEFCは、キセルカ温泉（西ボヘミア）に投資する可能性もあると述べた。

● シュコダ・オートの2月の全世界販売台数は78,800台で、前年同月比3.6%（2,800台）増大し、2月の実績としては過去最高を記録した。

10日 ● チェコ経済新聞の報道によると、下院は有限会社発足に係るコスト（公証料金、商業登録料金等）の引き下げを目的とした法律を可決した。これが施行されれば、諸費用は現在の27,000コルナから10,000コルナ程度に引き下げられることになる。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Luboš Kreč, Lucie Stuchlíková）

● iDnes.czによると、中国のCEFCは、チェコの投資会社J&Tファイナンス・グループ内の持株を9.9%から50%に増大させた。CEFCの対J&T投資額は、270億コルナに達するものとみられている。

● シュコダ・トランスポートーション社によると、同社と中国のCRRC Qingdao Sifang（青島四方機車車輛股份有限公司）が共同開発した市電27T型が、青島にて運行を開始した。

● インテル社が、チェコおよびスロバキア国内250社あまりを対象に2月に実施した調査の結果、全体の22%が在宅勤務体制をオファーしており、また69%が職種と状況によっては在宅勤務のオプションも提供していることがわかった。

● 中国東方航空は、その上海＝プラハ便就航開始日を予定されていた4月2日より6月22日に延期した。中国担当局から新ルート就航の許可がまだ得られていないことがその理由。

● 中国東方航空は、その上海＝プラハ便就航開始日を予定されていた4月2日より6月22日に延期した。中国担当局から新ルート就航の許可がまだ得られていないことがその理由。

11日 ● チェコ経済新聞の報道によると、新タイプの電池を開発、その特許を有するチェコ企業HE3DA社の49%株を、中国の事業家がその子会社、デュッセルドルフのCDC Investmentを介して買収する予定。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Martin Biben）

● 統計局によると、2015年第4四半期の平均賃金は28,152コルナで、前年同期比1,046コルナ（3.9%）増。前年比増大率は2010年以降最高を記録した。実質賃金の伸び率は、前年同期比3.8%であった。2015年通年の平均賃金は26,467コルナで、前年比860コルナ増。昨年の平均消費者物価上昇率0.3%を差し引いた実質賃金上昇率は3.1%であった。一方中間値では、2015年第4四半期23,745コルナ（前年同期比1,206コルナ＝5.4%増）であった。

● チェコ産業連盟によると、連盟代表者はソボトカ首相と病欠補助金に関する交渉を行い、最初の病欠3日間の補助金支給制度復活に断固反対の姿勢を明らかにした。次回の首相との交渉は6月に実施される予定であるが、それまでに同連盟は国内企業を対象にアンケート調査を実施し、本件に対す

る企業の見解を明らかにしたいとしている。

14日 ●チェコ経済新聞の報道によると、労働社会福祉省が提議し、現在内閣の立法委員会が審議している労働方改正案は、出産後その子供の父親に対しても4日間の有給休暇を与えることを雇業者に義務付けている。これに対して財務省は反対の姿勢を示しており、またチェコ経済会議所のイレナ・バルトニョヴァー副会長も、「自動的に4日間の有給休暇を与えることは、業務の上で大きな支障になることも考えられる。これは企業活動の自由に反する」として、反対を表明した。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Makéta Fišerová, Markéta Šrajbrová）

●統計局によると、1月の小売売上（自動車部門を除く）は前年同月比4.6%で、12月の6.7%より減少した。自動車販売・修理の売上は同7.3%であった。

●チェコ医師会によると、現在国内病院に勤務する外国人医師の数は2,557人で、1989年以降5倍増した。一方昨年より給与の高い外国（主として英語・ドイツ語圏）に去ったチェコ人医師の数は約400人。

●2月の半ばに実施された世論調査の結果、EU支持率は29%、EU議会支持率は24%で、どちらも過去最低を記録した。

15日 ●チェコ経済会議所は、病欠補助金に関係して会員企業1,034社を対象に実施したアンケート調査結果を発表。73%が最初の病欠3日間の補助金支給制度復活に反対していることがわかった。

●財務省によると、2015年末現在の国家債務は16,730億コルナで、前年比93億コルナ増大した。国民一人当たりでは159,000コルナ。うち対外債務は

2,836億コルナで、同164億コルナ減少した。

●統計局によると、1月の工業生産は前年同月比1.0%増。労働日数調整後では同3.5%増。

●統計局によると、1月の建設工事は前年同月比10.4%減少し、2013年7月以来最大の減少率を記録した。労働日数調整後では同7.9%減。減少の要因は、欧州基金を得て昨年開始された建設プロジェクトの大半が終了したことにあるとアナリストはみている。

●中銀によると、2015年の経常収支は414億コルナの黒字で、1993年のチェコスロバキア分離以後初めて黒字を記録した前年の黒字額74億8,000万コルナを大幅に上回った。

●中銀によると、2015年のインバウンド・ツーリズム収入は1,488億コルナで、前年比約5%増。

16日 ●内閣は、韓国のネクセン・タイヤへの工場用地保証を可決。同社との契約締結後、内閣は工場用地を有するウースチー地方に対して、2億9,200万コルナの補償を支払う。

●EYが発表した報告書「M&Aバロメーター」によると、2015年にチェコ国内で実現したM&A案件数は185で前年比16%減少、また案件総額は72億ドル（1億7,570万コルナ）で、同9%減少した。最大の案件はスウェーデンのTrelleborg AB社によるCGSホールディング社（チェコ）の買収（12億6,200万ドル）。

●チェコ日刊紙「ムラダー・フロンタ・ドネス」によると、中国のチャイナCEEファンド（中国輸出入銀行系列）は、チェコ国内第2の太陽光発電所経営会社、Energy 21を買収した。

●中国のCEFCヨーロッパのマルツェラ・フルダー副社長によると、同社の

過去 10 ヶ月における対チェコ投資額は計 200 億コルナに達したが、更に 200 億コルナ相当の投資プロジェクトを準備中、プロジェクトの詳細は、今月末に予定されている習近平国家主席訪問の際に公表される。

- 上院は売上電子登録制度 (EET) の導入を定めた法案を可決。
- シュコダ・オートによると、同社の昨年の売上は 124 億 9,000 万ユーロ (3,380 億コルナ) で前年比 6.2% 増大し、営業利益 7 億 800 万ユーロ (191 億コルナ、6.5% 増) とともに過去最高を記録した。
- IHned.cz の報道によると、北モラヴィア・ハヌショヴィツェの自動車部品メーカー・ZKL は、その製品の 80% を納めていたフォルクスワーゲンの契約打ち切りにより、その従業員 530 名中 400 名の解雇を余儀なくされる。

17 日 ● 輸出促進機関・チェコトレードは、シンガポールに事務所を開設し、海外事務所の数を 47 とした。更に今年中にバンガロール (インド)、広州、ラゴス (ナイジェリア)、シカゴの 4 ヶ所に事務所開設予定。

18 日 ● 自動車工業会によると、1、2 月の国内乗用車製造台数は 230,634 台で、前年同期比 4% 増。うちシュコダ 129,847 台 (1% 増)、現代 59,800 台 (15% 増)、TPCA 40,987 台 (1% 増) となっている。

20 日 ● 「ユーロ」誌の報道によると、シュコダ・オートは、習近平国家主席訪チェコの際に、中国最大の自動車メーカー・上海汽車、およびフォルクスワーゲンと了解覚書調印を予定している。上海汽車と VW は各 50% の出資で中国における VW、シュコダ車製造を行っているが、覚書の内容はシュコダ・オートによる上海汽車の持株買収に関するものとみられている。

● チェコ投資庁によると、同庁がこれまでに仲介して実現した中国の対チェコ投資案件は 12 件で、その総投資額は 260 億コルナ、総雇用機会創出数は 1,500 (計画数含む)。更に 50 億コルナ相当の投資案件について交渉段階にある。

● コンサルティング会社 CBRE によると、2015 年の国内の E ショップ製品用倉庫面積は約 30 万 m² で、前年比 10% 増。またその製品の約 67% はドイツに納入されている。

21 日 ● チェコ日刊紙「ムラダー・フロンタ・ドネス」の報道によると、チェコ経済会議所が国内 636 社を対象に実施したアンケート調査の結果、ユーロ導入に賛成しているのは全体の 60%、反対は 29% であった。また従業員 10 人未満の小事業者では 36% が反対、逆に 250 人以上の企業では賛成 80%、うち「できるだけ早く導入を望む」と回答した企業は 23% に達した。

● チェコ経済新聞の報道によると、中国の CEFC は、チェコ=スロバキアの J&T ファイナンス・グループと合弁企業「CEFC エネルギー」を設立、これを介してユニペトルルを買収する可能性もある。ユニペトルルの大株主はポーランドの PKN オルレンであるが、J&T も 23.7% を所有している。更に CEFC は J&T の持株比率を現在の 10% から 50% に引き上げたいとしており、米国の GE マネーバンク・チェコの買収にも乗り出している。これが実現すれば、CEFC はチェコ、スロバキア 200 万人の銀行顧客にアクセスできるようになる。(出所: Hospodářské noviny、記者名: Václav Dolejší, Milan Mikulka)

● 電子商業連盟 (APEK) によると、国内インターネット・ショップの売上は 930~970 億コルナで、前年比最高 20%

増が見込まれている。

- 統計局によると、昨年末現在のチェコの人口は 10,553,843 人で、前年比 15,600 人増。増大の要因は主としてスロバキア人、ウクライナ人移民流入 (34,900 人)。

22日 ●中銀によると、2015 年末現在のチェコの対外債務は 31,320 億コルナで、前年比 1,860 億コルナ増。GDP 比では約 70%に達した。

- ムラーデック産業貿易相は、主として原油価格が依然として低いレベルにとどまっていることから、今年のチェコの GDP 成長率は 3.5%に達する可能性もあると述べた。財務省が 1 月に発表した予測値は 2.7%。

- iDnes.cz の報道によると、中国の CEFC はチェコ最大のオンライン旅行業者 Invia のシェア 50~90%を、投資グループ・Rockaway Capital より買収する予定。これは CEFC の欧州観光業への参入計画の一部を成す。Invia の 2014 年の売上高は 34 億コルナで、前年比 34%増大している。

- 下院は、野党・市民民主党 (ODS) が提出した対トルコ・チェコ入国ビザ廃止反対決議を可決した。トルコの入国ビザ廃止は、先の EU サミットで合意されたもの。決議は内閣にその遵守を義務付けるものではないが、内閣を困窮させるに足るものとなる。

- 日刊紙「ムラダー・フロンタ・ドネス」の報道によると、ウクライナ人の就労ビザ発給簡素化プログラムの対象を拡大、高資質者、専門家に中、低資質労働者も追加される予定。これによりウクライナ人労働者 5,000 人程度が国内で就労すると見積もられている。

- ブリュッセルでのテロ事件を受けて、内閣は国内テロの脅威を 0 から第 1 段階 (要警戒状態、一時的脅威が存在す

る状態) に引き上げた。これに伴い、空港、地下鉄、原子力発電所などでの警戒態勢が強化された。

- 23日 ●CEFC によると、同社が中国のファイナンシャル・グループ Hengfeng Bank と設立した合弁会社 Hengfeng-CEFC Industrial Equipment 社は、チェコの機械メーカー ŽDAS, a.s (ジュジャール・ナド・サーザヴォウ市) の買収に 300 億コルナをストックしている他、更にチェコ国内の製造企業 4 社と、その資本参入に関する交渉を行っている。

- 24日 ●統計局によると、2015 年のチェコ人口の平均年齢は 41 歳 11 ヶ月であった。25 年前の 1990 年 (36 歳 4 ヶ月) より 5 歳増えており、確実に高齢化が進んでいることがわかる。

- TripAdvisor.com の世界旅行先アンケートで、プラハは第 6 位に選ばれ、昨年の第 5 位から 1 ランク後退した。トップはロンドンで、以下イスタンブール、マラケシュと続いている。

- 28日 ●統計局によると、2014 年現在のチェコの物価は EU 平均の 59.4%で、EU 28 カ国中ブルガリア (42.9%)、ルーマニア (48.0%)、ポーランド (52.6%)、ハンガリー (53.2%)、リトアニア (57.6%) に次いで 6 番目に物価が安い。但し 1995 年の 38%から徐々に上昇しつつある。V4 最高はスロバキアで 63.4%。最高はデンマークの 139.6%、以下スウェーデン (135.9%)、ルクセンブルク (135.2%) と続いている。

- 中国の習近平国家主席が、3 日間のチェコ公式訪問のためプラハ到着。中国国家主席のチェコ訪問はこれが初めて。ゼマン大統領はこれに先駆けて、中国テレビのインタビューで、「チェコ前政権下では、米国、EU の圧力を受けて、チェコ・中国関係は悪化したが、現在チェコは独自の外交政策を基

に再び独立国家として新たなスタートを切った」と述べた。

- 産業連盟がその会員企業 400 社を対象に先週実施したアンケート調査の結果、中国は EU 圏外の国としてはロシアに次いで 2 番目に輸出先として魅力的な国に選ばれた。以下ブラジル、インド、ベトナムと続いている。

- 1,011 人を対象に実施された世論調査の結果、中国の対チェコ投資を歓迎すると回答した人は全体の 32%、歓迎しないと回答した人の割合もまた 32%であった。また中国の投資流入と引き換えに同国の人権侵害に対する批判を抑制することに賛成と回答した人は 28%、反対は 64%であった。

- チェコツーリズム(チェコ観光庁)は、今年チェコを訪れる中国人観光客の数は昨年の実績 285,000 人から 350,000 程度に増大すると予測している。

29 日 ●チェコ中小企業連盟の調査によると、対チェコ外国投資に占める中国の投資高の割合は 0.36%。またチェコの輸出業者のうち、中国へその製品を輸出している企業の割合は 10%、うち 34%がその対中国輸出高増大を予想している。また中国市場への進出を予定している企業は全体の 17%を占めた。

- コンサルティング会社 Bisnode によると、昨年中国のチェコ企業への資本投資額は 58 億 3,000 万コルナで、前年比 110%増大した。国別ランキングでは 21 位となっている。中国企業が資本参与しているチェコ企業数は 2,100。

- ソボトカ首相、習近平国家主席と会談し、両国の経済関係緊密化を確認した。

30 日 ●習近平国家主席およびゼマン大統領が出席して行われたチェコ＝中国経済フォーラムで、約 30 の契約、協定が締結された。その総計成約額は 123 億 7,500 万ユーロで、うち対チェコ投資

に関するものは計 89 億 6,950 万ユーロ、対中輸出に関わるものは 31 億 6,500 万ユーロとなっている。

- ゼマン大統領は、売上登録に関する法律に署名した。これは業者および税務署間における電子媒体での売上データ送受信を義務付けるもの。

- 農業省は、今年末までに新たな農業専門外交官をナイジェリア、日本、および米国に派遣すると発表。農業専門外交官は既に今年 1 月よりロシア、中国、サウジアラビア、セルビアの 4 カ国に派遣されている。

31 日 ●統計局は先に発表した 2015 年の年間 GDP 成長率 4.3%、第 4 四半期の前年同期比 4.0%、前四半期比 0%を最終的にコンファームした。

- 民間チャーター便航空会社トラベル・サービスは、中国の CEFC の同社持株が 10%から 49.92%に引き上げられたと発表。これは 9 月の両社が署名した戦略パートナーシップ協定に基づくもの。

- 中銀理事会は、政策金利 (0.05%) 据え置き、および為替介入状態を当面キープすることを決定した。為替介入終了時期は 2017 年半ばの予定。

- 労働社会福祉省は、近親者の介護をしている被雇用者に対して、3～6 カ月の介護休暇をとり、その間賃金の 70%を受給する権利を与える法律改正を検討中。